

令和3年度 先進政策大賞は静岡県 『「VIRTUAL SHIZUOKA」データセットの公開』に決定

全国知事会では、各都道府県が取り組む政策のうち、先進的で特に優れた20施策を優秀政策として選定し、広く自治体間で共有するための事例集を作成し12月10日に本会ホームページ内「先進政策バンク」に公開しました。

今年度は、ゼロカーボン部門、デジタル部門を新たに設け、総合部門を含めた3部門に分けて実施しました。

また、昨年度、コロナ禍のため見送った「先進政策大賞」の選定も行い、静岡県の『「VIRTUAL SHIZUOKA」データセットの公開』を大賞に決定しました。

※ 先進政策大賞とは

先進政策大賞は、「優秀政策」として決定された政策の中から、最も優れていると決定された政策に与えられる賞で、各分野の専門家が審査し、決定するものです。

【平成3年度 先進政策大賞】

静岡県『「VIRTUAL SHIZUOKA」データセットの公開』

（事業概要）

静岡県では、県内の現実空間を、レーザスキャナ等でスキャンした高密度な3次元点群データを取得・蓄積し、仮想空間にデジタルツインとしての県土を構築する

「VIRTUAL SHIZUOKA 構想」に取り組んでいます。

取得したデータは、「VIRTUAL SHIZUOKA データセット」として、誰もが自由に使えるオープンデータとして公開することで交通や防災などの行政目的だけではなく新たな多様なサービスやビジネスの創出による「誰もが安全・安心かつ快適で質の高い生活を送ることができる美しく持続可能な社会」を目指しています。

（参考リンク）

全国知事会HP (<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/5494/>)

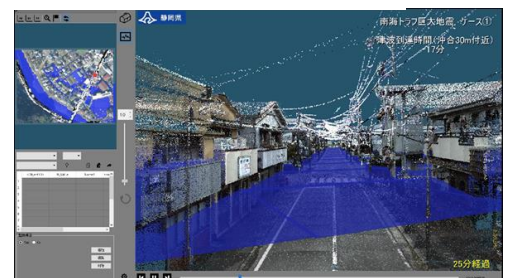
関連HP (<https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/shizuoka-2019-pointcloud>)

問い合わせ先：静岡県交通基盤部政策管理局建設政策課（TEL：054-221-2497）

（イメージ画像）



（津波浸水想定での3次元化）



【部門別最優秀政策】

○【総合部門最優秀賞】

山梨県『やまなしグリーン・ゾーン認証制度』

新型コロナウイルス感染症流行下で、飲食事業者等の感染対策を、県が認証することで、社会全体が感染下でも、事業者は感染症対策に自信を持ってお店を営業することができるとともに、利用者も安心なお店を把握・利用することができ、感染症対策と経済活動の両立の実現を目指したもの。公的認証の先駆けとして、全国の自治体に導入されることとなりました。

全国知事会HP (<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/6934/>)

問い合わせ先：山梨県県民生活部グリーン・ゾーン推進課 (TEL：055-223-1318)

○【脱炭素・地球温暖化対策本部長賞】（ゼロカーボン部門）

佐賀県『小水力発電「佐賀松隈モデル」』

県内で小水力発電の導入を更に拡大するため、一般的に100kW級が採算ラインとされる小水力発電で、30kW級でも事業採算性の確保が可能な事業モデルを県が構築しました。

「佐賀松隈モデル」は、中山間地に位置する吉野ヶ里町松隈地区の全世帯が出資して設立した「松隈地域づくり株式会社」が、県の構築した事業モデルを実証したものです。

全国知事会HP (<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/6996/>)

問い合わせ先：佐賀県産業労働部新エネルギー産業課 (TEL：0952-25-7380)

○【デジタル・ソリューション・アワード大賞】（デジタル部門）

『「VIRTUAL SHIZUOKA」データセットの公開』

※先進政策大賞と同様

【先進政策バンクとは】

全国知事会は、都道府県が取り組む多くの先進的政策を集積し、都道府県職員はもとより広く社会に公開し、より活発な地方行政の進展を促すため、平成18年から全国知事会ホームページ内に「先進政策バンク」を設置しています。

先進政策バンクは、都道府県の先進的な取り組みを提案・共有し合い、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的に設置し、Webサイト上で事例の収集及び閲覧、分野別や団体別などの分類による検索を行えるようにしたものです。

全国知事会ホームページ：[\(http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/\)](http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/)

【問い合わせ先】

全国知事会調査第三部 地方自治政策センター

電話：03-5212-9136

E-mail：kenkyushitsu@nga.gr.jp

担当者：西村、宇都宮

令和3年度先進政策大賞等の決定にあたって

“The most certain way to succeed is always to try just one more time.”

発明王エジソンは、「成功するための最も確かな道は、常にもう一度やってみるといふことだ」と言っています。

行政の現場を住民から預かっている私達は、できない理由を探したり簡単に諦めてしまうのではなく、それぞれの知恵と工夫で挑戦することが大切です。47の都道府県があるのですから、47通りの「改革」の舞台があります。地方自治により社会が発展するのは、意欲ある挑戦者が改革に成功し、その成功が突破口となって全国の自治体に先進的施策や実務が展開していくという道が開かれるからです。また、それぞれの自治体に合致した成功の方程式を解くことで、最も効率的で効果的な解決策がもたらされます。「先進政策=Best practices」を競い合うことこそ、住民の幸福と地域の発展の原動力となります。

本年度は、新型コロナの制約の中での困難な審査となりましたが、先進政策創造会議や全国知事会頭脳センター専門委員など関係各位のご協力をいただき、「先進政策大賞」の選定にあたっては、ウェブ上でリモートによるプレゼンテーションや審査を行うなど工夫を凝らし、実施することができました。

また、既存10分野をまとめた「総合部門」に加え、新たに「デジタル」及び「ゼロカーボン」の2つの特定部門を設け、全国知事会先進政策バンクに登録されている約4,000もの政策の中から、20件の優秀政策を選定し、その中でも特に優秀と認められる政策を「先進政策大賞」として選定するとともに、新たに設置した特定2部門を含む各部門からもそれぞれ最優秀賞を選出致しました。

各都道府県の皆様には、これら優秀政策を参考に横展開していただくとともに、先進政策バンクに登録された他の先進的な政策も大いにご参考にし、ご活用いただけたら幸いです。

結びに、優秀政策を立案された都道府県の皆様には敬意を表しますとともに、選考にご尽力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

令和3年12月

全国知事会
会長 平井 伸治

令和3年度デジタル・ソリューション・アワードの決定にあたって

この度、先進政策大賞、各部門最優秀賞を受賞された皆様、誠におめでとうございます。皆様のご努力に心から敬意を表します。

デジタル社会の実現に向けては、デジタル人材の育成・確保が大きな課題となっています。地方自治体においても、職員がデジタル技術に関する知識を高め、それを使いこなして新たなソリューションを提案していく、そうした「デジタル公務員」へと成長することのできる環境の整備が必要です。

このため、デジタル社会推進本部では、デジタル公務員の育成を応援し、そのことを通じて、社会全体でのデジタル人材の育成に資するとともに、優れたソリューションの横展開を図り、全国におけるデジタル活用の推進につなげることを目的として、職員の「頑張り」にスポットを当てた、新たなデジタル部門の表彰制度創設を提案し、これが本年度から「デジタル・ソリューション・アワード」として実施されることとなりました。

今回のデジタル・ソリューション・アワードには、24件の応募をいただき、その中から静岡県の『VIRTUAL SHIZUOKA』データセットの公開」を大賞に選ばせていただきました。同時に、この取組が先進政策大賞を受賞されたことは、デジタル社会推進本部長の私としても大変に嬉しく、これからの向けての大きな弾みになったと感じています。

来年度も引き続きデジタル・ソリューション・アワードを実施し、デジタル化における職員の頑張りをお支えしてまいります。そして、全国のデジタル化の取組を一層充実させ、豊かで活力あふれるデジタル社会の実現につなげていきたいと考えていますので、各都道府県におかれては、こうした趣旨をご理解の上、積極的にご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和3年12月

デジタル社会推進本部

本部長 村岡 嗣政

「先進政策大賞」「デジタル・ソリューション・アワード大賞」 受賞にあたって（静岡県受賞コメント）

今回、新たに創設された「デジタル・ソリューション・アワード大賞」に加え、栄誉ある「先進政策大賞」に選出していただき、誠にありがとうございました。

これまで御支援頂いた建設産業の皆様、様々な可能性を見出し技術開発に御協力頂いた大学・企業の皆様、また国土交通省を始めとした官公庁の皆様の御理解に、深く感謝申し上げます。

「VIRTUAL SHIZUOKA」とは、日本が誇る測量技術で取得した「3次元点群データ」で構築する仮想空間上の「静岡県」であり、デジタルツインの基盤となることを想定しています。

これを誰もが自由に活用できる「オープンデータ」とすることにより、災害復旧やインフラメンテナンスへの活用はもちろんのこと、自動運転やバーチャルツアー、プログラミング教育など、あらゆる分野へ自然発生的に活用され、新たな価値の創造につながるものと期待しています。

この取組が全国に広がり、「VIRTUAL JAPAN」が構築されるよう、国や他自治体の皆様と協力していきたいと考えています。